

令和4年度 新潟商工会議所 経営諸課題実態調査結果

回復基調にあるも仕入・原材料価格等の高騰により先行き不透明

◆調査概要

- 調査の目的 : 当所管内小規模事業者等の経営実態を把握し、課題の解決に向けた経営支援を行う
調査方法 : 会員213事業所に対して無記名アンケート方式により調査
(対象：小規模企業振興委員(54)・労働保険事務組合 組合員事業所(159))
調査時期 : 令和4年10月11日～11月2日
有効回答数 : 回答数98 回収率46.0%

◆調査結果

【景気認識】

- (1) 今年の売上・受注状況は、「増加している」が28.6%と5.6ポイント増加。
「減少している」が34.7%と14.3ポイント減少。
(2) 売上・受注状況の増加率は、「10%増」が57.1%と半数を占める。
(3) 売上・受注状況の減少率は、「10%減」が38.2%、「20%減」が32.4%、
「30%減」が20.6%となっている。
(4) 業況については、「好転している」が14.3%と1.3ポイント増加し、
「悪化している」が34.7%と2.3ポイント減少。
「変わらない」が45.9%と0.1ポイント減少。
(5) 仕入・原材料価格の上昇については、「影響を受けている」が71.4%と
23.4ポイント増加。
(6) 業況の今後の見通しは、「好転する」が9.2%と0.8ポイントの減少。
「悪化する」が39.8%と5.8ポイントの増加。

【金融（資金繰り等）】

- (7) 現在の資金繰りは、「余裕がある」と「普通」を合わせて7割強を占める。
(8) 金融機関の貸し出し姿勢は、「積極的」が29.6%と8.6ポイント増加し、
「どちらともいえない」が37.8%と15.2ポイント減少。
(9) 今後の資金調達については、「容易」が23.5%と1.5ポイント増加し、
「困難」が9.2%と1.2ポイント増加。
(10) 資金調達の見込みは、借入意向「ある」が22.4%と3.4ポイント増加。
(11) 借入意向がある場合の資金用途は、「通常の運転資金」が最も多く、31.3%。

【経営諸課題】

- (12) 最近の経営諸課題は、「人材確保」が最も多く30.3%。次いで「経費の増大」
が18.2%、「受注の減少・販売不振」が17.0%。
(13) インボイス制度発行事業者への対応状況は、「登録申請済み」が46.9%、
「登録申請検討中」が27.6%、「わからない」が16.3%となっている。
(14) 原材料価格等の高騰に伴う価格転嫁の状況は、「すべて価格転嫁できている」
が25.5%、「一部価格転嫁できている」が38.8%、「価格転嫁できていない」
が16.3%となっている。
(15) 地域別最低賃金引上げの影響について、「影響がある」「多少影響がある」が
合わせて20.4%。

◆新潟商工会議所の今後の取組

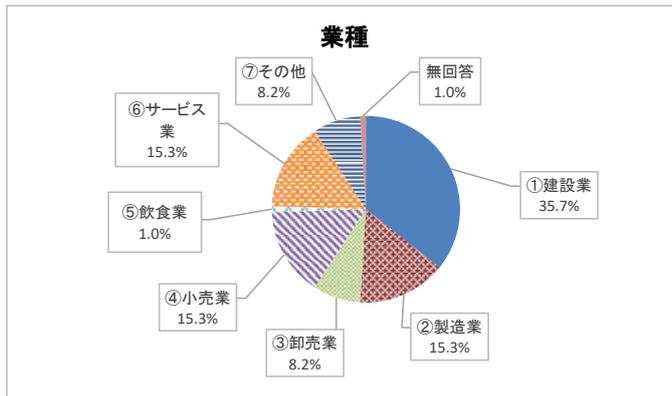
コロナ禍の中、回復基調にあるも仕入・原材料・エネルギー価格の上昇や人材不足等により、収益の減少が懸念されていることから、以下のような取組を実施及び拡充・強化する。

- ①受注・売上増及び人材確保に資するBtoC向け「商いつなぐ」、BtoB用「ジョブのトビラ」Webサイトの活用推進。
- ②インボイス制度や価格転嫁に向けたセミナー・個別相談会の強化・実施。
- ③関係機関や専門家との連携に基づく経営相談体制の充実・強化。
- ④当所インターネットセミナーの活用促進による経営者の資質向上、人材育成支援の強化。
- ⑤インボイス制度やDXに関連する施策パンフレットの配布等による小規模事業者への認知度向上。
- ⑥当所ホームページや会報、Eメール通信等の媒体を通じ、行政等による各種施策の迅速な情報提供。

◆調査結果の概要（全業種）

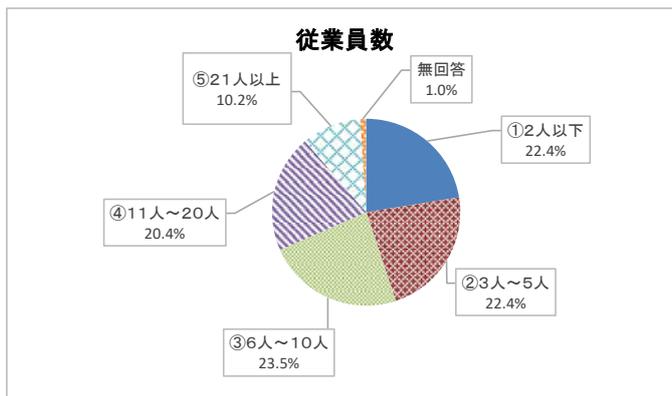
業種

選択項目	令和4年度調査		令和3年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
①建設業	35	35.7%	36	36.0%
②製造業	15	15.3%	11	11.0%
③卸売業	8	8.2%	9	9.0%
④小売業	15	15.3%	19	19.0%
⑤飲食業	1	1.0%	5	5.0%
⑥サービス業	15	15.3%	16	16.0%
⑦その他	8	8.2%	3	3.0%
無回答	1	1.0%	1	1.0%
合計	98	100.0%	100	100.0%



従業員数

選択項目	令和4年度調査		令和3年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
①2人以下	22	22.4%	15	15.0%
②3人～5人	22	22.4%	32	32.0%
③6人～10人	23	23.5%	19	19.0%
④11人～20人	20	20.4%	20	20.0%
⑤21人以上	10	10.2%	14	14.0%
無回答	1	1.0%	0	0.0%
合計	98	100.0%	100	100.0%



景気認識

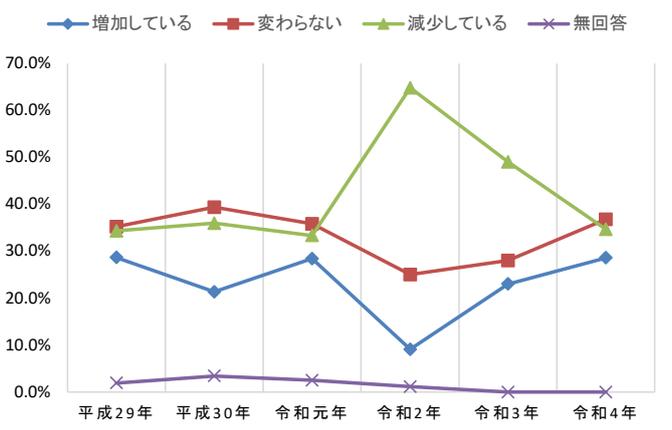
設問1-① 今年の受注・売上状況（現時点）について

「減少している」が34.7%と14.3ポイント減少し、「増加している」が28.6%と5.6ポイント増加している。「変わらない」が36.7%と5.6ポイント増加している。新型コロナウイルス影響からの回復の兆しも窺える。

選択項目	令和4年度調査		令和3年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
増加している	28	28.6%	23	23.0%
変わらない	36	36.7%	28	28.0%
減少している	34	34.7%	49	49.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	98	100.0%	100	100.0%

「増加している」は28.6%、前年（23.0%）比較で5.6ポイント増加。「変わらない」は36.7%、前年（28.0%）比較で8.7ポイント増加。「減少している」は34.7%、前年（49.0%）比較で14.3ポイント減少。

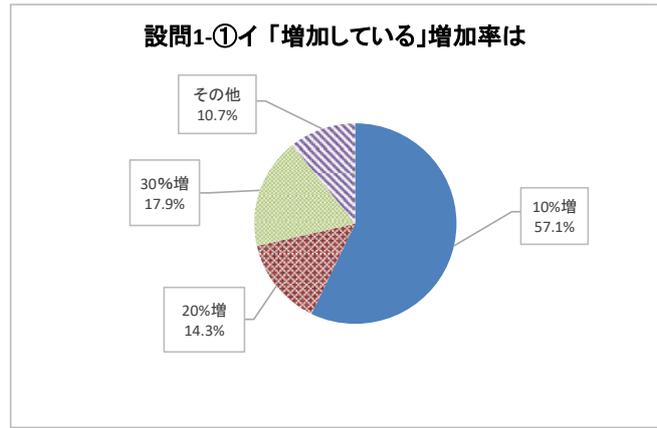
設問1-① 今年の受注・売上状況（現時点）について



設問1-①イ 「増加している」増加率は

選択項目	令和4年度調査		令和3年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
10%増	16	57.1%	13	56.5%
20%増	4	14.3%	3	13.0%
30%増	5	17.9%	0	0.0%
その他	3	10.7%	7	30.4%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	28	100.0%	23	100.0%

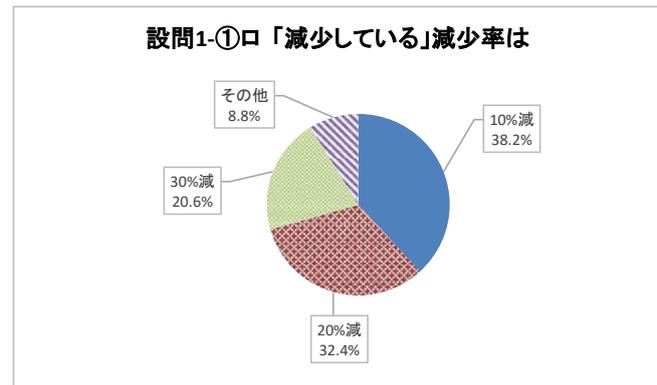
「増加している」と回答した28事業所の内、「10%」が57.1%、「20%」が14.3%、「30%」が17.9%となった。「その他」を回答した3事業所の売上増加率は、「40%」が2件（製造・サービス）、「80%」が1件（建設）となっている。



設問1-①ロ 「減少している」減少率は

選択項目	令和4年度調査		令和3年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
10%減	13	38.2%	21	42.9%
20%減	11	32.4%	10	20.4%
30%減	7	20.6%	9	18.3%
その他	3	8.8%	7	14.3%
無回答	0	0.0%	2	4.1%
合計	34	100.0%	49	100.0%

「減少している」と回答した34事業所の内、「10%」が38.2%、「20%」が32.4%、「30%」が20.6%となった。「その他」を回答した3事業所の売上低下率は、「50%」が1件（小売）、「10%未満」が2件（建設）となっている。

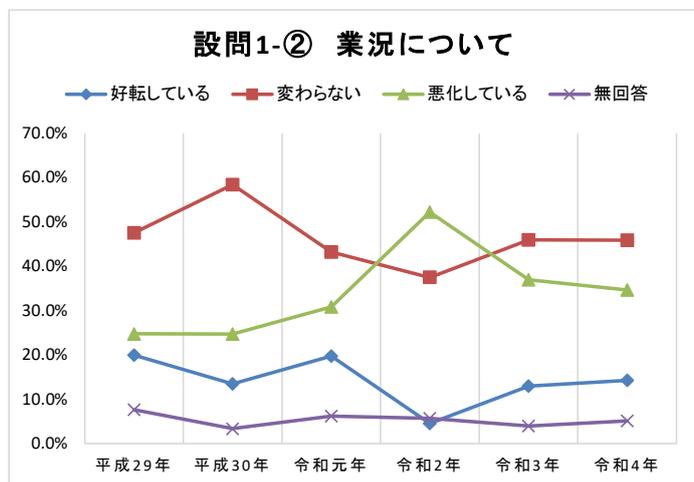


設問1-② 業況について

「悪化している」と回答した事業所は昨年と比較して2.3ポイント減少したが、「好転している」と回答した事業所の増加率は1.3ポイントに留まり、回復基調が見られるも、以前として厳しさも残っていると推察される。

選択項目	令和4年度調査		令和3年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
好転している	14	14.3%	13	13.0%
変わらない	45	45.9%	46	46.0%
悪化している	34	34.7%	37	37.0%
無回答	5	5.1%	4	4.0%
合計	98	100.0%	100	100.0%

「好転している」は14.3%、前年（13.0%）比較で1.3ポイント増加した。「悪化している」は34.7%、前年（37.0%）比較で2.3ポイント減少している。「変わらない」は45.9%、前年（46.0%）比較で0.1ポイント減少。



設問1-③ 仕入・原材料価格の上昇について

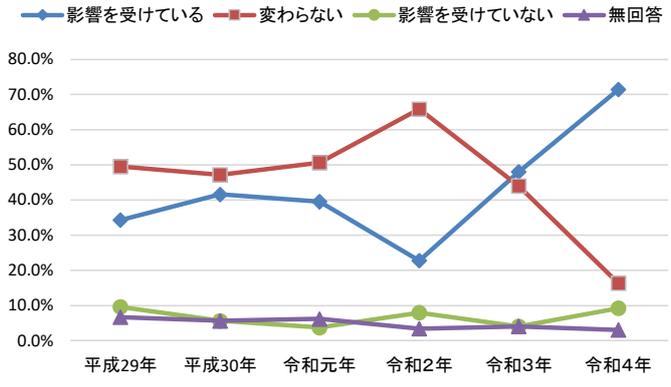
(影響を受けている場合は商品・原材料等の回答を求めた)

今年度の調査では、「影響を受けている」事業所が7割と大幅に増加し、また「変わらない」と回答した事業所が16.3%と大幅に減少。円安等の影響により様々な原材料価格や仕入価格が上昇し、多くの業種に影響が出ている。

選択項目	令和4年度調査		令和3年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
影響を受けている	70	71.4%	48	48.0%
変わらない	16	16.3%	44	44.0%
影響を受けていない	9	9.2%	4	4.0%
無回答	3	3.1%	4	4.0%
合計	98	100.0%	100	100.0%

「影響を受けている」は71.4%、前年(48.0%)から23.4ポイント増加。一方、「変わらない」と回答した事業所が16.3%と、前年(44.0%)から27.7ポイント減少。影響を受けている商品・原材料は、「建設資材・金属製品」(建設業・製造業)、「食料品全般、燃料」(食品製造業・飲食業)などの回答があった。

設問1-③ 仕入・原材料価格の上昇について



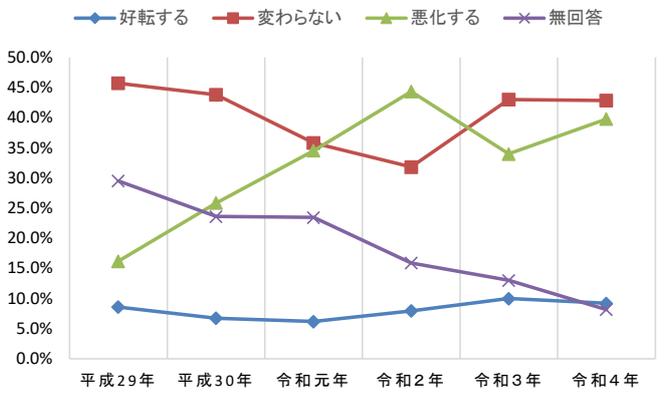
設問1-④ 今後の見通しについて (業況)

昨年度調査結果と比較して、「好転する」が0.8ポイント減少。一方「悪化する」が5.8ポイント増加し、依然として厳しい経済情勢が続くと推測している事業所が多い。

選択項目	令和4年度調査		令和3年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
好転する	9	9.2%	10	10.0%
変わらない	42	42.9%	43	43.0%
悪化する	39	39.8%	34	34.0%
無回答	8	8.2%	13	13.0%
合計	98	100.0%	100	100.0%

「好転する」は9.2%と前年(10.0%)から0.8ポイントの減少。「悪化する」は39.8%と前年(34.0%)から5.8ポイントの増加。「変わらない」が42.9%と前年(43.0%)から0.1ポイント減少。

設問1-④ 今後の見通しについて



金融 (資金繰り等)

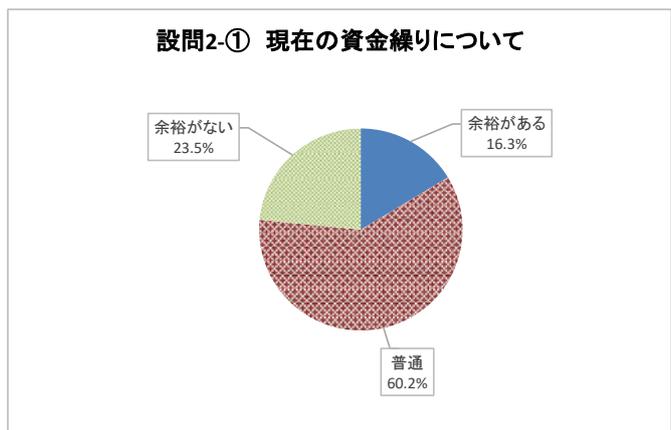
設問2-① 現在の資金繰りについて

「余裕がある」が16.3%と2.3ポイント増加し、「余裕がない」がわずかに減少したものの、「余裕がある」「普通」と回答した事業所は合わせて7割強を占め、昨年と比較しほぼ横ばいで推移している。

選択項目	令和4年度調査		令和3年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
余裕がある	16	16.3%	14	14.0%
普通	59	60.2%	60	60.0%
余裕がない	23	23.5%	25	25.0%
無回答	0	0.0%	1	1.0%
合計	98	100.0%	100	100.0%

「余裕がある」が16.3%と前年(14.0%)から2.3ポイント増加。「普通」が60.2%と前年(60.0%)から0.2ポイント増加。「余裕がない」が23.5%と前年(25.0%)から1.5ポイント減少。

設問2-① 現在の資金繰りについて



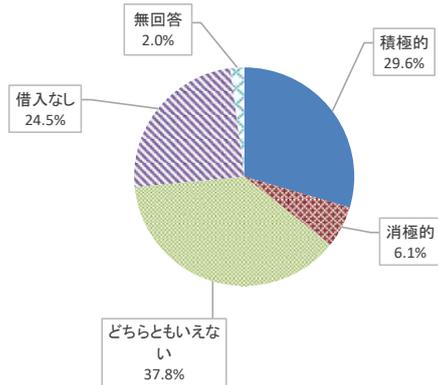
設問2-② 金融機関の貸出姿勢について

「積極的」が前年の21.0%から29.6%に増加し、「どちらともいえない」が53.0%から37.8%に減少した。若干、貸し出し姿勢が積極的となっている。

選択項目	令和4年度調査		令和3年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
積極的	29	29.6%	21	21.0%
消極的	6	6.1%	5	5.0%
どちらともいえない	37	37.8%	53	53.0%
借入なし	24	24.5%	21	21.0%
無回答	2	2.0%	0	0.0%
合計	98	100.0%	100	100.0%

「積極的」が29.6%と前年（21.0%）から8.6ポイント増加。「どちらともいえない」が37.8%と前年（53.0%）から15.2ポイント減少。「消極的」が6.1%と前年（5.0%）から1.1ポイント増加、「借入なし」が24.5%と前年（21.0%）から3.5ポイント増加。

設問2-② 金融機関の貸出姿勢について



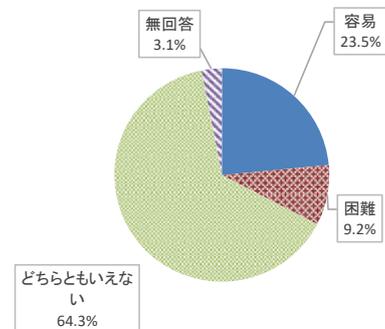
設問2-③ 今後の資金調達について

「容易」と回答した事業所は23.5%で昨年比1.5ポイント増加、「どちらともいえない」が64.3%と前年（66.0%）から1.7ポイント減少。また「困難」と9.2%の事業所が回答し、一部の企業で今後の資金調達に不安も残っていることが窺える。

選択項目	令和4年度調査		令和3年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
容易	23	23.5%	22	22.0%
困難	9	9.2%	8	8.0%
どちらともいえない	63	64.3%	66	66.0%
無回答	3	3.1%	4	4.0%
合計	98	100.0%	100	100.0%

「容易」が23.5%と前年（22.0%）から1.5ポイント増加、「どちらともいえない」が64.3%と前年（66.0%）から1.7ポイント減少、「困難」が9.2%と前年（8.0%）から1.2ポイント増加。

設問2-③ 今後の資金調達について



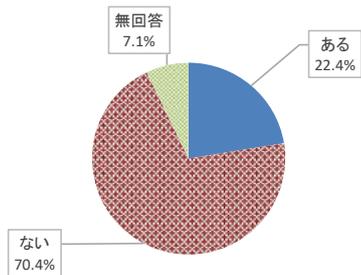
設問2-④ 資金調達の見込み（借入意向の有無）

借入意向のある事業所は、大きな変動はなく、約2割強となった。

選択項目	令和4年度調査		令和3年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
ある	22	22.4%	19	19.0%
ない	69	70.4%	77	77.0%
無回答	7	7.1%	4	4.0%
合計	98	100.0%	100	100.0%

資金調達の見込みが「ある」事業所は22.4%と前年（19.0%）から3.4ポイント増加、「ない」事業所は70.4%と前年（77.0%）から6.6ポイント減少。

設問2-④ 資金調達の見込み

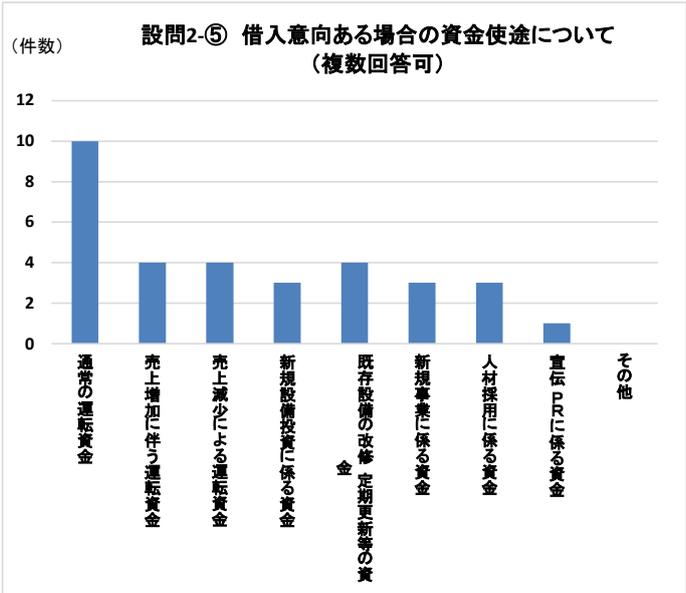


設問2-⑤ 「借入意向がある場合の資金用途について（「ある」と答えた方のみ集計・複数回答可）」

「通常の運転資金」が最も多く10件。次いで、「売上増加に伴う運転資金」「売上減少による運転資金」「既存設備の改修・定期更新等の資金」が4件となっている。

選択項目	令和4年度調査		令和3年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
通常の運転資金	10	31.3%	11	57.9%
売上増加に伴う運転資金	4	12.5%	1	5.3%
売上減少による運転資金	4	12.5%	3	15.8%
新規設備投資に係る資金	3	9.4%	3	15.8%
既存設備の改修・定期更新等の資金	4	12.5%	0	0.0%
新規事業に係る資金	3	9.4%	1	5.3%
人材採用に係る資金	3	9.4%	0	0.0%
宣伝・PRに係る資金	1	3.1%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%
合計	32	100.0%	19	100.0%

「通常の運転資金」が31.3%と前年（57.9%）から26.6ポイント減少。「売上増加に伴う運転資金」が12.5%と前年（5.3%）から7.2ポイント増加。また「既存設備の改修・定期更新等の資金」が12.5%と前年（0.0%）から12.5ポイント増加。

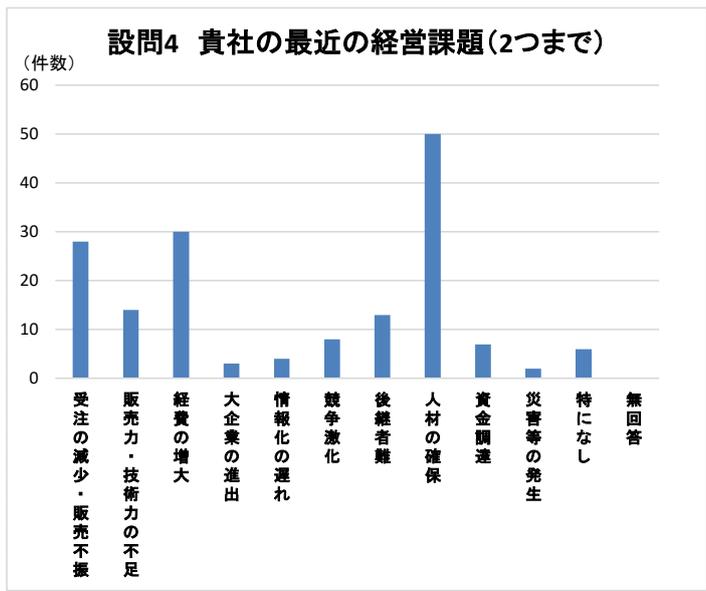


経営諸課題

設問3-① 貴社の最近の経営課題（2つまで）

「人材の確保」が最も多く30.3%。次いで「経費の増大」が18.2%、「受注の減少・販売不振」が17.0%となっている。
円安や原材料価格等の高騰に伴う経費の増加や人材不足が課題となっている。

選択項目	令和4年度調査		令和3年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
受注の減少・販売不振	28	17.0%	37	23.4%
販売力・技術力の不足	14	8.5%	17	10.8%
経費の増大	30	18.2%	21	13.3%
大企業の進出	3	1.8%	2	1.3%
情報化の遅れ	4	2.4%	2	1.3%
競争激化	8	4.8%	12	7.6%
後継者難	13	7.9%	9	5.7%
人材の確保	50	30.3%	42	26.6%
資金調達	7	4.2%	5	3.2%
災害等の発生	2	1.2%	2	1.3%
特になし	6	3.6%	6	3.8%
無回答	0	0.0%	3	1.9%
合計	165	100.0%	158	100.0%

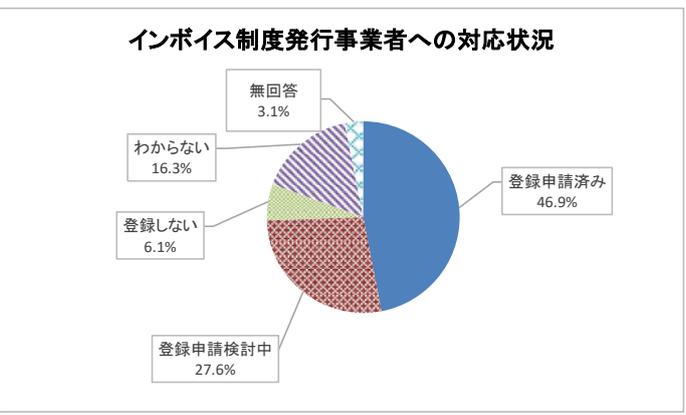


設問3-② インボイス制度発行事業者への対応状況について

「登録申請済み」が46.9%となっている。「登録申請検討中」が27.6%、「わからない」と回答した事業所が16.3%となっており合わせて43.9%の事業者に対し情報提供が必要。

選択項目	令和4年度調査	
	件数	構成比
登録申請済み	46	46.9%
登録申請検討中	27	27.6%
登録しない	6	6.1%
わからない	16	16.3%
無回答	3	3.1%
合計	98	100.0%

※令和4年度で設問追加

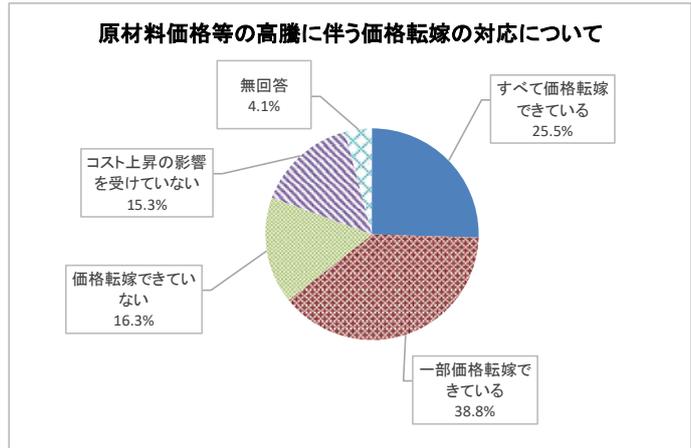


設問3-③ 原材料価格等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

「すべて価格転嫁できている」が25.5%となっている。一方、「一部価格転嫁できている」が38.8%、「価格転嫁できていない」が16.3%となっており、競争激化や受注への不安から、全て価格転嫁できない事業所も多いことが窺える。

令和4年度調査		
選択項目	件数	構成比
すべて価格転嫁できている	25	25.5%
一部価格転嫁できている	38	38.8%
価格転嫁できていない	16	16.3%
コスト上昇の影響を受けていない	15	15.3%
無回答	4	4.1%
合計	98	100.0%

※令和4年度で設問追加

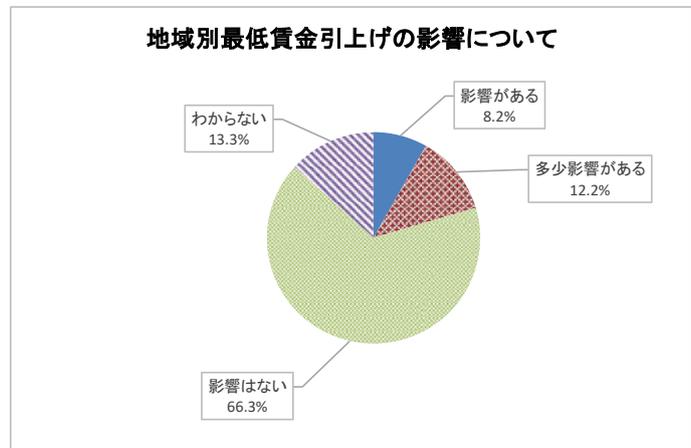


設問3-④ 地域別最低賃金引き上げの影響について

「影響がある」「多少影響がある」の合計約2割が多少なりとも「影響がある」と回答している。また、「影響はない」と回答した事業所が7割弱となっている。

令和4年度調査		
選択項目	件数	構成比
影響がある	8	8.2%
多少影響がある	12	12.2%
影響はない	65	66.3%
わからない	13	13.3%
無回答	0	0.0%
合計	98	100.0%

※令和4年度で設問追加



【その他】 最近の経営上の問題や課題、困りごと、お気づきの点についてのコメント

建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人を出しても応募者がこない。 ・ 仕入価格の上昇だけではなく、納期が不安定なため、工期遅れによる人件費ロスの発生が大きく影響する。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気料、原材料の高騰で経費が増大している。 ・ 材料原価の高騰に対して、見積り・売上げに反映できていない。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経費の増大により、利益が縮小している。 ・ 仕入れについて、段階的に値上がりが続くため対応しきれっていない。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 急激に仕入価格が上昇しても、利用量や年間契約の顧客もあり、値上げへの対応が課題。 ・ 競争激化により、受注単価が下がっている。件数が増えても売上増加にはならない。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸入コストの増加に加えて、電気、水道、ガス等の燃料費の負担増による商品価格への転嫁が今後の課題。 ・ 燃料費などの固定費の増大が、営業利益を減少させている。 ・ 競争激化のため、十分な価格転嫁ができない。